令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	74,581	人
平成２７年国調	78,391	人
増減率	-4.9	%
面積	240.27	km²
人口密度	310	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	74,856 人	73,986 人
令 3. 1. 1	75,847 人	74,997 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,041	2,475
	5.8	6.7
第２次	9,851	10,546
	28.0	28.4
第３次	23,328	24,053
	66.2	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
10	2083	地方交付税種地	１－２
群馬県	渋川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,057,425	28.4	10,592,054	48.6
地方譲与税	491,995	1.3	491,995	2.3
利子割交付金	6,660	0.0	6,660	0.0
配当割交付金	53,713	0.1	53,713	0.2
株式等譲渡所得割交付金	59,363	0.2	59,363	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,883,841	4.8	1,883,841	8.6
ゴルフ場利用税交付金	72,314	0.2	72,314	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	51,272	0.1	51,272	0.2
法人事業税交付金	133,353	0.3	133,353	0.6
地方特例交付金等	409,015	1.0	372,141	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	55,493	0.1	55,493	0.3
自動車税減収補填特例交付金	14,631	0.0	14,631	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	4,760	0.0	4,760	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	334,131	0.9	297,257	1.4
地方交付税	8,886,268	22.8	7,937,490	36.4
内訳 普通交付税	7,937,490	20.4	7,937,490	36.4
特別交付税	948,778	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,105,219	59.3	21,654,196	99.4
交通安全対策特別交付金	14,880	0.0	14,880	0.1
分担金・負担金	36,850	0.1	-	-
使用料	225,330	0.6	41,800	0.2
手数料	45,438	0.1	-	-
国庫支出金	7,266,518	18.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,567,911	6.6	-	-
財産収入	128,976	0.3	60,991	0.3
寄附金	272,006	0.7	-	-
繰入金	843,432	2.2	-	-
繰越金	886,286	2.3	-	-
諸収入	1,007,194	2.6	23,579	0.1
地方債	2,570,900	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,375,400	3.5	-	-
歳入合計	38,970,940	100.0	21,795,446	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,480,019	94.8	181,014
法定普通税	10,480,019	94.8	181,014
市町村民税	4,222,093	38.2	181,014
内訳 個人均等割	132,646	1.2	-
所得割	3,341,251	30.2	-
法人均等割	260,534	2.4	43,042
法人税割	487,662	4.4	137,972
固定資産税	5,406,431	48.9	-
うち純固定資産税	5,373,389	48.6	-
軽自動車税	303,258	2.7	-
市町村たばこ税	548,237	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	577,406	5.2	-
法定目的税	577,406	5.2	-
内訳 入湯税	112,035	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	465,371	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,057,425	100.0	181,014

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	38,970,940	45,837,012
歳出総額	36,524,983	43,950,726
歳入歳出差引	2,445,957	1,886,286
翌年度に繰越すべき財源	89,471	138,818
実質収支	2,356,486	1,747,468
単年度収支	609,018	-108,728
積立金	54,799	226,197
繰上償還金	-	441,843
積立金取崩し額	418,622	1,662,153
実質単年度収支	245,195	-1,102,841

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	614	1,940,854	3,161
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	63,720	3,540
教育公務員	32	108,825	3,401
臨時職員	-	-	-
合計	646	2,049,679	3,173
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,425
副市区町村長	1	3.04.01	6,615
教育長	1	3.04.01	5,985
議会議長	1	19.02.20	4,350
議会副議長	1	19.02.20	3,900
議会議員	16	19.02.20	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,060,513	16.6	5,722,513	5,606,702	24.2
うち職員給	3,729,617	10.2	3,541,207	-	-
扶助費	8,262,869	22.6	2,056,713	2,045,411	8.8
公債費	3,185,131	8.7	3,176,870	3,176,870	13.7
内訳 元利償還金 元金	3,051,816	8.4	3,044,079	3,044,079	13.1
利子	133,315	0.4	132,791	132,791	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,508,513	47.9	10,956,096	10,828,983	46.7
物件費	5,385,079	14.7	3,701,050	3,483,087	15.0
維持補修費	551,384	1.5	319,703	319,703	1.4
補助費等	5,590,333	15.3	5,117,209	3,387,441	14.6
うち一部事務組合負担金	1,743,640	4.8	1,743,640	1,740,394	7.5
繰出金	3,482,475	9.5	2,863,441	2,707,949	11.7
積立金	1,470,688	4.0	993,772	-	-
投資・出資金・貸付金	391,701	1.1	4,800	4,800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,144,810	5.9	645,868		
うち人件費	292,848	0.8	280,048		
内訳 普通建設事業費	2,144,810	5.9	645,868		
うち補助	1,012,280	2.8	46,380		
うち単独	1,008,775	2.8	525,333		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,524,983	100.0	24,601,939		

経常経費充当一般財源等計	20,731,963 千円
経常収支比率	89.5 %（95.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,047,896 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,169	0.5	-	195,169
総務費	5,338,477	14.6	34,338	4,415,562
民生費	13,867,361	38.0	418,390	6,386,441
衛生費	2,554,372	7.0	4,667	1,706,530
労働費	28,901	0.1	1,210	21,386
農林水産業費	1,480,957	4.1	207,364	1,326,666
商工費	1,634,835	4.5	2,720	987,340
土木費	2,820,690	7.7	1,031,243	1,934,342
消防費	1,214,546	3.3	47,817	1,178,216
教育費	4,204,148	11.5	397,061	3,273,021
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,185,527	8.7	-	3,177,266
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,524,983	100.0	2,144,810	24,601,939

繰出金			
公営事業等への繰出の状況	合計	5,002,114	
	下水道	1,489,430	
	観光施設	43,806	
	上水道	30,209	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	753,142	
	その他	2,685,527	

会計の状況 国民健康保険事業		
実質収支	129,295	
再差引収支	66,911	
加入世帯数（世帯）	11,149	
被保険者数（人）	17,505	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103	
被保険者1人当り 国庫支出金	-	
被保険者1人当り 保険給付費	356	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,101,932	10,379,055
基準財政需要額	18,039,422	17,527,937
標準税収入額等	12,723,706	13,105,055
標準財政規模	22,036,624	21,472,721
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	10.7	8.1
公債費負担比率（％）	11.7	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.4	5.1
将来負担比率（％）	22.2	28.4
積立金現在高 財調	5,795,815	5,159,638
減債	1,122,227	401,052
特定目的	4,905,781	4,511,284
地方債現在高	34,511,971	34,992,887
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,740,604	4,208,298
保証・補償	-	-
その他	25,197	32,951
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000
徴収率（％） 年度・計 合計	99.1 95.8	98.0 94.3
市町村民税	99.1 97.0	98.9 96.2
純固定資産税	99.0 94.7	97.2 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）